

(1) 財政基盤：◎

適用	記述に係る主要点検・評価項目
大学・学部	B群：教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤（もしくは配分予算）の確立状況

建学の理念に基づく教育研究活動を永続的に維持発展させるため、適正水準及びそれ以下の学生生徒等納付金で運営出来る財務体質の確立を目標としている。

1994年に創立60周年記念事業として、「高い専門性と総合性の融合」を実現する八王子キャンパス整備計画が12年の年月と350億円の資金をかけて2007年7月に概成した。

その財源は私立学校振興・共済事業団等からの借入金77億円以外は1992年に閉校した同法人の専修学校（多摩芸術学園）の校地（川崎市）売却収入43億円の他、第2号基本金引当資産等の自己資金230億円による。

キャンパス整備と並行して実施された改組転換及び入学定員120名の新学科設置（美術学部）、美術学部二部から入学定員増40名を含む新学部設置（造形表現学部）とにより施設整備と教育組織の両面での刷新が今日の発展の基盤となっている。

この施設整備計画によりB/S上の構成も直近5年間で大きく変化した。

2002年度から2006年度までの5年間に「有形固定資産」の残高が345億円から427億円へ82億円増加している(表Ⅱ-十二-1参照)。この間の減価償却累計額も70億円から110億円へ40億円増加している。

「基本金」も405億円から547億円へ142億円増加していることから、八王子キャンパス整備計画が財政面に与えた資金的規模の大きさが窺われる。

一方、金融資産である「その他の固定資産」及び「流動資産」の残高は、184億円から179億円と5億円の減少に留まっている。

また、同期間の「長期借入金」の残高も57億円から35億円へ22億円減少している。

これらから、八王子キャンパス整備資金の大半を自己資金で賄うことが出来た本学の財政基盤は強固なものであると言える。

強固な財政基盤は「消費収支計算書」でも明らかである。「帰属収入」は2002年度以降90～91億円で安定的に推移している。

その内、学生生徒等納付金（1999年度から学費値上げなし）の帰属収入に占める割合はほぼ86%でありその額で消費支出額を十分賄うことが出来る。

この安定的な納付金確保が永続的な発展のための財務基盤を確立する中心である。

消費支出の人件費比率は5年間推移で38～40%台と芸術系学部平均値より12%以上低く、管理経費比率も4.4%と平均値の半分の良好な水準である(図Ⅱ-十二-4参照)。

2006年度は借入金利息比率が1.3%と平均値の2倍の水準であるが、今後の施設整備計画では新規借入金を当分の間は実施しない方針であり、償還年度の進行と共に比率は減少

する見込みである。

学校運営での最重要指標として、帰属収支差額比率があるが 2005 年度の減価償却の耐用年数変更にかかる特殊要因を除けば、5 年間推移でも 20%を大きく超えており極めて強固な財政基盤が保たれている。

財政基盤は強固であり資金的保有もあるが、2003 年度から繰越消費収支差額が支出超過になり、2006 年度には 51 億 5 千万円に達している。永続的な発展のため速やかに消費支出超過額の解消に努める。

◆貸借対照表

【単位 百万円】

科目	2002 年度		2003 年度		2004 年度		2005 年度		2006 年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産	有形固定資産	34,579	65.2%	36,902	67.0%	38,125	67.0%	38,220	65.7%	42,752	70.4%
	その他の固定資産	4,842	9.1%	5,851	10.6%	9,430	16.5%	12,429	21.4%	12,378	20.4%
	(うち有価証券・定期預金)	( 4,840)	( 9.1%)	( 5,849)	( 10.6%)	( 9,428)	( 16.5%)	( 12,426)	( 21.4%)	( 12,375)	( 20.4%)
	流動資産	13,617	25.7%	12,330	22.4%	9,384	16.5%	7,488	12.9%	5,585	9.2%
	(うち有価証券)	( 1,901)	( 3.6%)	( 3,269)	( 5.9%)	( 349)	( 0.6%)	( 0)	( 0.0%)	( 0)	( 0.0%)
	合計	53,038	100.0%	55,083	100.0%	56,939	100.0%	58,137	100.0%	60,715	100.0%
負債・基本金	固定負債	7,932	14.9%	7,506	13.6%	6,918	12.2%	6,272	10.8%	5,646	9.3%
	(うち長期借入金)	( 5,744)	( 10.8%)	( 5,274)	( 9.6%)	( 4,678)	( 8.2%)	( 4,083)	( 7.0%)	( 3,488)	( 5.7%)
	流動負債	3,966	7.5%	3,947	7.2%	4,235	7.4%	4,458	7.7%	5,424	8.9%
	(うち前受金)	( 2,992)	( 5.6%)	( 3,128)	( 5.7%)	( 3,233)	( 5.7%)	( 3,399)	( 5.8%)	( 3,335)	( 5.5%)
	基本金	40,577	76.5%	45,132	81.9%	47,853	84.0%	50,501	86.9%	54,795	90.2%
	繰越消費収支差額	563	1.1%	△1,502	△2.7%	△2,067	△3.6%	△3,094	△5.3%	△5,150	△8.5%
	合計	53,038	100.0%	55,083	100.0%	56,939	100.0%	58,137	100.1%	60,715	99.9%

◆消費収支計算書

【単位 百万円】

科目	2002 年度		2003 年度		2004 年度		2005 年度		2006 年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
帰属収入	学生生徒等納付金	7,793	85.8%	7,829	85.9%	7,810	86.2%	7,829	85.6%	7,813	86.0%
	手数料(検定料)	312	3.4%	299	3.3%	297	3.3%	278	3.0%	266	2.9%
	寄付金	103	1.1%	4	0.0%	172	1.9%	34	0.4%	111	1.2%
	補助金	563	6.2%	592	6.5%	489	5.4%	602	6.6%	555	6.1%
	資産運用収入	87	1.0%	70	0.8%	71	0.8%	80	0.9%	103	1.1%
	その他	222	2.4%	315	3.5%	222	2.5%	326	3.6%	239	2.6%
合計 A	9,080	100.0%	9,109	100.0%	9,061	100.0%	9,149	100.0%	9,087	100.0%	
消費支出	人件費	3,599	39.6%	3,671	40.3%	3,527	38.9%	3,706	40.5%	3,667	40.4%
	教育研究経費	2,423	26.7%	2,400	26.3%	2,649	29.2%	3,175	34.7%	2,641	29.1%
	管理経費	335	3.7%	325	3.6%	417	4.6%	472	5.2%	396	4.4%
	借入金等利息	174	1.9%	169	1.9%	151	1.7%	137	1.5%	122	1.3%
	経常外支出	78	0.9%	53	0.6%	161	1.8%	38	0.4%	22	0.2%
	合計 B	6,609	72.8%	6,618	72.7%	6,905	76.2%	7,528	82.3%	6,848	75.4%
A-B 帰属収支差額 (C)	2,471	27.2%	2,491	27.3%	2,156	23.8%	1,621	17.7%	2,239	24.6%	
基本金組入額 D	△2,488	△27.4%	△4,556	△50.0%	△2,720	△30.0%	△2,649	△29.0%	△4,294	△47.3%	
C-D 消費収支差額 (E)	△17		△2,065		△564		△1,028		△2,055		

※注 2005年度教育研究用機器備品およびその他の機器備品のうち電子・光学機器等については製品仕様の短期化により耐用年数を10年から5年に変更した。  
この結果、従来と同一の方法に比較して減価償却額が教育研究経費で472,309千円(比率では5.2%)、管理経費で7,132千円(比率では0.1%)増加した。

(表Ⅱ-十二-1 貸借対照表及び消費収支計算書の5年間の推移と構成比)

(2) 財政計画：◎

適用	記述に係る主要点検・評価項目
大学・学部	B群：総合将来計画（もしくは中・長期の教育研究計画）に対する中・長期的な財政計画の策定状況および両者の関連性

中長期財務計画（資金収支）「シュミレーション」における計画因子の精度を向上させ、八王子キャンパス整備計画に続く、上野毛キャンパス整備計画の推進を目標としている。

本学の教育上、財政上ともに直近の最大課題は八王子キャンパス整備に続く上野毛キャンパス整備である。

上野毛キャンパスの施設は3号館（1989年竣工）以外の主要な校舎5棟は1958年から1966年までに建築され、いずれも建築後40年以上経過している。数度に亘る内部の改修工事で教育研究に大きな支障はないが、使用感に課題がある建物である。

上野毛キャンパス整備に際しては、現状の負債比率（22.3%）から新規の長期借入金を実施すると利息支出や元金返済支出が、将来の財政支出に与える影響が小さくないことや資産の売却益等が見込めないことから、財源は2007年度以降の組入れ計画による第2号基本金が中心となり、不足分は保有する自己資金などを当て外部負債は増加させない方針である。

教育研究に必要な資金の水準維持と施設整備の充実とのバランスを保つ指標となる中長期財務計画「シュミレーション」が大変重要である。

「シュミレーション」は、理事会の方針を受けて経理部が作成している。

施設整備計画に係るものは「キャンパス設計室」の計画に基づき「実施見込み額」、「計画段階」、「将来構想段階」の3段階に区別して記入している。教育組織改革計画や人事計画に係るものは過去の実績を基にした積算結果を「シュミレーションの設定条件」に反映させている（表Ⅱ-十二-2参照）。

現在、2014年度までの財務計画が進行中である。各年度の計画は予算編成時に予算編成方針に織り込まれ、理事会が決定し評議員会に諮っている。

「シュミレーション」の重要な因子である施設整備計画、教育組織計画、教職員人事計画等を必要に応じて速やかに検討し結果を反映させる。

◆財務シミュレーションの設定条件[1]

【学生数および教職員数の部】	
1. 学生数	
(1)志願者数(志願率)の変動	学齢人口の減少割合で減少させた。
(2)在籍者数の変動	入学定員の1.07倍。
(3)学生定員数の変動	納付金計画書による
(4)大学院学生数の変動	納付金計画書による
2.専任教員・職員数	
(1)専任教員数の変動	原則変動しない。
(2)専任職員数の変動	原則変動しない。
【収入の部】	
1.納付金収入	平成16年度を上限、改定見込まない。
(1)入学金単価の決定	平成16年度を上限、改定見込まない。
(2)授業料等単価の決定	納付金計画書による
3.手数料収入	
(1)入学検定料単価の改定	35千円上限。
(2)その他手数料の変動	過去5か年間の平均値。
4.寄付金収入	
(1)特別寄付金の変動	計上しない。
(2)一般寄付金の変動	計上しない。
5.補助金収入	
(1)経常費補助金の変動	過去5か年間の平均値。
(2)その他補助金の変動	過去5か年間の平均値。
6.資産運用収入	
(1)受取利息等収入の変動	保有有価証券利率・支払資金に年0.5%の利回りを乗じた。
(2)その他資産運用収入の変動	過去5か年間の平均値。
7.資産売却収入	
(1)有価証券売却収入の変動	各年度満期償還額を計上した。
8.雑収入	
(1)退職金財団交付金収入の変動	退職金支出額と相殺した。
(2)その他雑収入の変動	過去5か年間の平均値。
9.借入金等収入	
(1)長期借入金収入の変動	新規借入なし。
(2)学校債収入の変動	募集しない。
(3)短期借入金収入の変動	新規借入なし。
10.前受金	前年度納付金収入の35%相当額。
11.その他の収入	
(1)引当特定資産繰入収入の変動	基本金組入計画による。
(2)その他の経常収入の変動	過去5か年間の平均値。
12.資金収入調整勘定	
(1)期末未収入金収入の変動	過去5か年間の平均値。

◆財務シミュレーションの設定条件[2]

【支出の部】	
1.人件費支出	
■教員人件費支出	
(1)本俸アップ率の変動	前年比4.0%の率で毎年アップさせた。
(2)その他人件費の変動	前年比4.0%の率で毎年アップさせた。
(3)兼務教員人件費の変動	前年比2.0%の率で毎年アップさせた。
■職員人件費支出	
(4)本俸アップ率の変動	前年比4.0%の率で毎年アップさせた。
(5)その他人件費の変動	前年比4.0%の率で毎年アップさせた。
(6)兼務職員人件費の変動	前年比2.0%の率で毎年アップさせた。
■役員報酬支出	
(7)役員報酬支出の変動	前年比4.0%の率で毎年アップさせた。
2.教育研究経費支出	5%の率で毎年アップさせた。
3.管理経費支出	3%の率で毎年アップさせた。
4.借入金等利息支出	返済計画表による。新規借入なし。 平成14年度に事業団より10億円借入 年3.50%
5.借入金等返済支出	返済計画表による。新規借入なし。
6.施設関係支出	【土地】【建物】【構築物】【改修工事】 施設計画書による
7.設備関係支出	【美術学部】平成19年度以降 毎年度150M 【造形表現】平成19年度以降 毎年度50M
8.資産運用支出	平成19年度まで特定引当資産繰入 毎年度15億円
9.その他の支出	過去5か年間の平均値。
10.予備費	平成20年度以降 毎年度300M
11.資金支出調整勘定	
(1)期末未払金支出の変動	前年比5.0%の率で毎年アップさせた。
(2)前期末前払金支出の変動	前年比5.0%の率で毎年アップさせた。
【消費収支計算書関係】	
1.資産売却差額	H5年度 溝の口校地 1,766坪 売却@2,430千円 簿価3M。
2.減価償却費	設備関係支出の額に応じて推移させた。
3.資産処分差額	八王子校舎取壊し資産 残存価額443M 8～10年度処分
4.基本金組入額	施設・設備支出額を組入対象とした。(除償却分取得価額) 借入金による取得分は未組入とした。

(表Ⅱ-十二-2 財務シミュレーションの設定条件)

(3) 外部資金等：◎

適用	記述に係る主要点検・評価項目
大学・学部	B群：文部科学省科学研究費、外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費など）、資金運用益等の受け入れ状況

教育・研究活動資金や奨学金の原資として配布するための増収を目標としている。

本学では継続的に外部資金の受け入れを行っている（大学基礎データ・表 32 参照）。

イ. 競争的資金等

専任職員 4 名と臨時職員 2 名を配置した事務組織「研究支援部」を 2007 年度から設置し、外部資金の受け入れ体制を構築している（Ⅱ-五. 教員組織 P.104-105 参照）。

- ・「科学研究費補助金」は 4 名 8,270 千円を交付され基盤研究 B、C、特定領域 2 が対象となっている。
- ・「受託研究（産学官共同研究）」は 1985 年長野県更埴市モニュメント設置事業以来 20 年間で 244 件の実績がある。その取り組みは 2005 年度に冊子「産学官共同研究の 20 年」を刊行しまとめた。  
近年は取り組み実績が高く評価されて依頼件数が急速に伸びており、2006 年度の実績は 23 件 42,848 千円である。

ロ. 資産運用等

- ・「寄付金」は従来、募集を実施していなかったが創立 70 周年を迎えて受配者指定寄付金制度を利用した。新図書館等の建築資金への一助として「創立 70 周年記念事業資金募金」の募集を行い 2006 年度は法人・個人計 207 件 45,725 千円の他、多摩美術大学奨学基金に対して 50,000 千円、芸術人類学研究所に対して 1,700 千円など、資金で 99,675 千円の寄付金を受け入れた。  
また絵画等の現物寄付金は 11,100 千円であった。
- ・「資産運用収入」の多くは国債や財投機関債等の信用リスクの低い債券や大口定期預金等による運用で 2006 年度は 98,632 千円の収入があった。その内 4 千万円を奨学金（給付）として学生に交付した。2007 年度は奨学金を 5 千万円に増額して交付する。

外部資金の受け入れについては、次の改善方策を行った。

- ・受託研究費・・・外部からの研究資金等の管理を目的とし、2007年6月に研究支援部を立上げ組織を強化した。
- ・寄付金・・・・・・受配者指定寄付金・特定公益増進法人の認定を継続して、積極的な寄付金の募集や受け入れ体制を保持した。
- ・資産運用収入・・綿密な資金計画により生じる運用可能資金で、次の資産運用管理基準に合致した有価証券運用で奨学金の原資を増加させた。

また次の取り組みを検討する。

- ・生涯学習・・・・・・リピーターなど受講者を増加させる。

### ■ 資産運用管理基準 ■

本学『経理規程第三十条第2項』の定めに基づく資産運用についての管理基準を以下の通りとします。

#### 1. 運用管理基準

資産運用は、発行体格付、預貯金先の選択、資産種別、運用期間等について以下の方針を満たすものとする。また、安全性や収益性を考えた、分散投資を基準にして満期償還までの保有を原則とする。

#### 2. 運用方針

資産運用はつぎの事項に留意する。

- ① 格付機関の格付による元本回収の確保。
- ② 支払準備資産としての流動性の確保。
- ③ 運用資産としての効率性の確保。
- ④ 一時に集中購入せずに資産分散化の確保。

#### 3. 格付【預貯金預入先・債券等発行体】

- ① 格付は以下の機関格付を採用する。
  - ・ムーディーズ・インベスター・サービス (M o o d y ' s)
  - ・スタンダード・アンド・プアーズ (S & P)
  - ・格付投資情報センター (R & I)
  - ・日本格付研究所 (J C R)

4. 期間に対する基準

(発行者、預入先のコールオプション付運用の場合、コールオプションは運用期間短縮の条件外とする。)

・残存期間が10年以上	上記格付け機関のうち1社以上	A A A 格以上
・残存期間が10年以内	〃	A A 格以上
・残存期間が5年以内	〃	A 格以上
・運用期間が6か月以内	〃	B B B 格以上

5. 分散保有基準（預貯金を除く）

・単一の発行体がポートフォリオ時価総額に占める構成比率の上限	20%以内
--------------------------------	-------

6. 運用対象とする資産

- a. 国債 超長期・長期・中期国債、変動利付国債、政府短期証券、割引国債
- b. 政府関係機関債 政府保証債、公社・公団債、財投機関債
- c. 地方債 公募地方債、非公募地方債
- d. 金融債 利付金融債、割引金融債
- e. 普通社債 電力債、J R 債、N T T 債、銀行債、一般事業債
- f. 資産担保債
- g. 円建外債 サムライ債、ユーロ円債
- h. 転換社債（公募）
- i. 私募社債
- j. 抵当証券
- k. 手形、売掛債券信託受益権 債務者格付による

7. 運用対象外とする資産

- l. 株式および株式を含む投資信託
- m. デリバティブ（先物取引、オプション取引、スワップ取引等の金融派生商品）
- n. 外貨建資産
- o. 私募転換社債
- p. 発行体格付が投資適格債（BBB）以下の金融商品

8. 決裁・協議について

資産運用対象として有価証券等の購入を実施する場合は『資金運用協議書』により理事長の決裁を得る。

投資適格として運用開始した資産も、環境の急変や格付の低下により運用管理基準を下回る状況が生じた場合、あるいは懸念される場合には運用担当者は直ちに経理部長へ報告し理事長と対応を協議する。

以 上

(4) 予算の配分と執行：◎

適用	記述に係る主要点検・評価項目
大学・学部	B群：予算配分と執行のプロセスの明確性、透明性、適切性

学費を中心とする限りある経営資源を効率よく効果的に配分し、その結果の確認を通じてさらに改革することを目標としている。

**a. 予算配分**

予算制度は1992年から現在の形式で行われており、「予算実務の手引き」としてマニュアル化され予算事務関係者に配布し広く理解されている。

まず、理事会で決定された基本方針に基づき予算編成方針が理事長によってまとめられる。その趣旨が経理部長（予算事務責任者）により教学部門の予算責任者である学科長や実務担当者の教務主任、事務部門の予算責任者の部・室・課長に直接説明される。

各予算部門（学科等・館・室・研究所・センター・部・課）で計画された事業プランは「予算申請書」（総括表）に継続分と事由を付した新規分とに区分記入し、「教育研究用機器備品購入計画書」（付表）、「支払報酬手数料支出計画書」（付表）を添えて経理部へ提出する。

経理部は提出された「予算申請書」を点検、集約し総務部長、造形表現学部事務部長、学長、理事長へ提出する。

理事長の総括審議を経た後、予算事務責任者を中心に各予算部門と予算案調整のためのヒアリング折衝を実施する。

その後、大学全体の事業計画により見込み計上する勘定科目分を経理部で追加した総合予算原案を作成し理事長へ提出する。

理事会および評議員会で審議承認を得たのち各予算部門に「予算決定通知書」と配布予算執行上の確認事項を記載した「予算決定通知書について」を添えて配布する。以上の予算編成の手続きを採っている（表Ⅱ-十二-3参照）。

**b. 予算執行**

予算が付されているものでも、執行に当っては規程通り事前に予算番号を付した回議書、調達請求書等を提出し実施の決裁を受ける。

各部門に配布された予算の執行は、それぞれ「予算管理簿」を作成し使用実績を記録管理する。回議書等で購入起案がされた案件は経理部においても同時に購入申請のあるたびに予算管理台帳の消し込みが実施され双方で管理されている。

予算超過や予算外、予算流用については原則認めず、やむを得ない場合は必ず経理部長や総務部長、造形表現学部事務部長との事前協議を経て、理事長の決裁後に実施される。

### 関連規程

- ・学校法人多摩美術大学経理規程（1988年3月制定）
- ・学校法人多摩美術大学固定資産及び物品調達規程（1991年5月制定）
- ・「物品等調達請求及び消耗品購入等取扱い要綱」（2004年4月改定理事長通知）

予算管理対象科目に経費科目の中で最大支出額の「消耗品費」が管理対象科目となっていない（表Ⅱ-十二-3参照）。

学費の実習費に対応する支出であるが予算対象科目とした場合に、実技・実習が中心の学部であり関連する材料購入で一件当りは少額であるが、取引回数が多いため管理負担が大きい。また購入の際には「物品購入票」や「調達請求書」による決裁を伴う購入制度が整っていることや人的コストと合致しない考えから見送っている。

予算執行上の問題として、予算部門により管理に差があり特に複数回に分けて予算執行する場合、執行済み分の予算管理が不十分で予算超過でも予算内として決裁書類の起案があり協議をすることがある。

予算が配布されたものでも、発注前に決裁書類を起案して決裁後に発注するルールであるがキャンパスが離れていることもあり、書類による決裁では時間が掛かりスムーズな事務処理とは言えないが学校運営に支障はない。

予算外や予算超過の場合も、関係者において、今必要なのか、なぜ必要なのか、どのような効果があるのか、予算措置を講じなければどうなるのか等の議論が必要なこともある。

予算管理・執行については、次の取り組みを検討する。

- ・PC利用による予算管理の方法を構築する。
- ・予算内執行に対する調達段階での事務手続を簡略化し合理化を図る。
- ・予算超過、予算外に対するペナルティー制度を確立する。

◆予算編成スケジュール 【2008年度予算】

概ね下記の日程で進める予定です。

10月 1日(月)	予算編成の基本方針を理事長通達として発します。
10月 3日(水)	予算作成部門責任者である学科長(美術学部)に趣旨説明。 予算編成の中心となられる教務主任(美術学部)を対象に、 徹底を期すための説明会を行います。
10月11日(木)	予算編成部門責任者である学科長(造形表現学部)に趣旨説明。 予算編成の中心となられる教務主任(造形表現学部)を対象に、 徹底を期すための説明会を行います。
10月25日(木)	部課長会で趣旨説明。
11月 下旬	予算担当者は、予算申請書を作成し、各部長へ提出。
11月30日(金)	各部長は、予算申請書の内容を点検、捺印の上、経理部へ提出。
12月 下旬	経理部は提出された予算申請書を点検、集約の上、総務部長、 造形表現学部事務部長、学長、理事長へ提出。
1月 中旬	理事長の総括審議を経たのち、関係部科と調整のための会議 等折衝開始。
3月 中旬	経理部で見込計上する科目分を加えた総合予算原案を作成、 理事長へ提出。
3月 下旬	理事会、評議員会の審議承認を得る。
4月 月上旬	関係部署別に予算決定通知書を交付する。＜希望によりメール送信も実施＞

◆予算管理科目と関係部署一覧

関係部科・課 科目	各 学 科	総 務 課	企 画 課	教 務 課	学 生 課	研 究 支 援 課	就 職 課	図 書 館	学 芸 研 究 所	美 術 館	M C	設 計 室	生 産 学 習 C	経 理 部	造 形 事 務 部
奨学費					○										○
海外研修費		◎		○											○
共同研究費				◎	○										○
個人研究費				◎											○
印刷費	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
通信費	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
営繕費		○													
学生管理費	○			◎											○
衛生費	○	○		○											○
損害保険料		○													○
諸会費	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新聞雑誌費	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
支払報酬手数料(参考)	○	◎			○					○					○
運搬費	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
賃借料	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
業務委託費	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
警備費		○													
広告費		○													
車両費		○													
諸税公課		○													○
厚生費		○													○
建物・建物附属設備		◎													○
教育研究用機器備品	○	○		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◎
その他の機器備品		○	○					○							○
図 書															
視聴覚資料	○							○	○						
美術参考品								○		○					
美術参考資料								○		○					
車 両		○													

(注) ◎印は主管部署  
○印は関係部署

(表Ⅱ-十二-3 予算編成スケジュール及び予算管理科目一覧表)

(5) 財務監査：◎

適用	記述に係る主要点検・評価項目
大学・学部	B群：アカウントビリティを履行するシステム の導入状況 ：監査システムの運用の適切性

監事と公認会計士との連携を深め、監事の役割を高め十全に機能する監査システムを構築することを目標としている。

a. 監査の枠組み

会計責任の履行とは「学校法人会計基準」の遵守と整備されている学内財務関連規程の定めに沿った事務処理を的確に行うことであるが、本学ではこれらの基準や規程等に基づいた手続が実施されている。

その検証の主体は外部監査を行う公認会計士監査に負う所が大きい。

公認会計士監査は毎年2月下旬から始まり、両キャンパスや美術館における固定資産の実地調査や会計に関する証憑書類の確認、現金預金の残高検証や日常の会計処理、資産運用および計算書類作成の助言など5月上旬に至るまで、きめ細かく実施されている。

なお、その際に財務会計に関する資料は会計士の求めに応じすべて提供している。

公認会計士監査の内容は監事監査時に会計士が同席し書面「監査の概要」を通じて直接監事に報告される。監事と公認会計士との連携強化の観点から高く評価出来る。

それらの結果は公認会計士や監事が発行する監査報告書へ特別に記載すべき事項がないことに表われている。

### b．監査の詳細

財務に関する監査は本学規程上、①寄附行為の定めにより監事が行う監査、②私立学校振興助成法により理事長が監査法人または公認会計士へ委嘱する監査、③理事長が必要と認め監査委員を任命し行う内部監査の3種類がある。

このうち、③の内部監査は財務上の会計士監査において不整の事実が発生したことがなく、内部通報者による不正の告発もないので任命された監査委員による内部監査が実施されたことはない。

②の会計士監査は2006年度計算書類分では延べ40日間に亘り、両キャンパス及び美術館での保有固定資産の実査、証憑書類や会計帳簿の確認、金融資産の状況及び残高確認、理事会議事録閲覧、理事長へのヒアリングなど財務面を通じた大学運営に対し日本公認会計士協会が示す監査基準による監査が実施された。

①の監査は非常勤監事2名に対し十分な監査を行うため、監査日の1週間前には財務に関する詳細な資料を郵送している。

2006年度監査の場合は公認会計士がとりまとめた「監査の概要」の文書に基づき、会計監査の実施状況及び監査手続や指摘事項の報告後、監査結果についての説明や法人の財務状況に関する意見交換が行われた。

その後、理事長による本学を取巻く状況や事業の進捗状況説明と経理部長による財務説明が行われた。

また、監事は毎回理事会に出席して理事の業務執行状況について監査しており、その結果は会計監査と合わせて理事会へ監事監査報告書として提出される。

本学が行っている監事と会計士との連携は、日本公認会計士協会が掲出している学校法人向け監査約款に記されていないが（国立大学法人や独立行政法人向けには＜第8条、監事との連絡＞が規定されている）、2002会計年度から続けて実施されており、文部科学省の進める監事のガバナンス機能を強化するものであり、本学の監事監査を実施する上で重要なものである。

②の会計監査は時間も関係資料も十分に準備され、システム上特に問題はない。

日常より事務担当職員間での相互チェックシステムの構築および大学業務執行の全般を監査する内部監査室を組織して不整、不正の事実発生の有無にかかわらず業務処理上のチェック機関としての牽制機能を持たせる必要がある。

(6) 財務比率：◎

適用	記述に係る主要点検・評価項目
大学・学部	A群：消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性

教育・研究活動の持続性を保障できる財務上の比率を同一系大学の平均値と比較分析し優れている点と改善を要する点を認識し法人運営上の判断に当てることを目標としている。

財務比率の評価は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」2006年度版に掲載されている2005年度の単一学部（系統別）芸術系学部の平均値との比較を行った結果、次のとおりである（表Ⅱ-十二-4・5参照）。

◆消費収支計算書関係比率

【単位 %】

	比 率	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	芸術系学部平均	差 異	評価
1	人 件 費 比 率	39.6	40.3	38.9	40.5	40.4	52.5	△12.1	▼
2	人 件 費 依 存 率	46.2	46.9	45.2	47.3	46.9	66.3	△19.4	▼
3	教 育 研 究 経 費 比 率	26.7	26.3	29.2	34.7	29.1	28.0	1.1	△
4	管 理 経 費 比 率	3.7	3.6	4.6	5.2	4.4	8.7	△4.3	▼
5	借 入 金 等 利 息 比 率	1.9	1.9	1.7	1.5	1.3	0.7	0.6	▼
6	消 費 支 出 比 率	72.8	72.7	76.2	82.3	75.4	90.9	△15.5	▼
7	消 費 収 支 比 率	100.3	145.6	108.9	115.8	142.9	112.2	30.7	▼
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	85.8	85.9	86.2	85.6	86.0	79.2	6.8	—
9	寄 付 金 比 率	1.1	0.0	1.9	0.4	1.2	2.0	△0.8	△
10	補 助 金 比 率	6.2	6.5	5.4	6.6	6.1	8.2	△2.1	△
11	基 本 金 組 入 率	27.4	50.0	30.0	29.0	47.3	19.0	28.3	△
12	減 価 償 却 費 比 率	16.4	17.6	19.3	25.2	20.5	12.0	8.5	—

※注 2005年度、電子・光学機器の耐用年数を10年から5年に短縮したことで減価償却額が479百万円増え比率が5.2%増加した。

(表Ⅱ-十二-4 消費収支計算書関係比率5ヵ年推移)

【消費収支計算書関係】

①人件費比率

平均を大きく下回った値で安定的に推移している。

比率だけではなく教職員の年齢構成や勤続年数、人数、1名当たりの実額への配慮が重要である。

本学教職の人員構成に偏りは無い。

②人件費依存率

①同様平均値を大きく下回った値である。学生納付金額の影響を受けるため納付金額の水準に注意が必要である。

本学の学費は首都圏にある美術大学では平均値より僅かに高い水準で、今後は納付額の妥当性を明示する必要がある。

### ③教育研究経費比率

ほぼ平均値である。近年はキャンパスの充実による減価償却額が増加している。

### ④管理経費比率

平均値を大きく下回っている。本学財務上の特色の一つである。

### ⑤借入金等利息比率

八王子キャンパス整備のため、私立学校振興・共済事業団を中心に多額の借入れを実施した。現在の返済ペースで進むと3～4年後に平均値となる見込みである。

### ⑥消費支出比率

④と同様本学の特色の一つで、大きく平均を下回っている。大学運営に対するパフォーマンスの高さが窺える。

### ⑦消費収支比率

八王子キャンパス整備に係る基本金組入額が多額になり5年間消費支出超過が続き繰越消費支出超過額も△51億円（帰属収入の56%）になったが、整備計画が一巡すれば問題なく解消可能な水準である。

### ⑧学生生徒等納付金比率

②に同じ。

### ⑨寄付金比率

2004年度は「創立70周年記念事業資金募金」活動をしたもの。

継続的な募集の努力が必要である。

### ⑩補助金比率

平均値を下回っており、特別補助金や競争的補助金獲得のシステムを構築するなどの努力が必要である。

### ⑪基本金組入率

平均値を大きく上回っており、八王子キャンパス整備計画の大きさが窺えるが計画通りである。

直近5カ年間の比率の平均値が36.7%である。

### ⑫減価償却費比率

施設設備の進行とともに増加傾向にある。将来の施設更新のため減価償却引当預金を30億円引当てている。

◆貸借対照表関係比率

【単位 %】

	比 率	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	芸術系学部平均	差 異	評価
1	固定資産構成比率	74.3	77.6	83.5	87.1	90.8	87.1	3.7	▼
2	流動資産構成比率	25.7	22.4	16.5	12.9	9.2	12.9	△3.7	△
3	固定負債構成比率	15.0	13.6	12.1	10.8	9.3	7.5	1.8	▼
4	流動負債構成比率	7.5	7.2	7.4	7.7	8.9	5.4	3.5	▼
5	自己資金構成比率	77.6	79.2	80.4	81.5	81.8	87.2	△5.4	△
6	消費収支差額構成比率	1.1	△2.7	△3.6	△5.3	△8.5	0.6	△9.1	△
7	固 定 比 率	95.8	98.0	103.9	106.8	111.0	99.9	11.1	▼
8	固定長期適合率	80.3	83.6	90.2	94.4	99.7	92.0	7.7	▼
9	流 動 比 率	343.3	312.4	221.6	168.0	103.0	239.8	△136.8	△
10	総 負 債 比 率	22.4	20.8	19.6	18.5	18.2	12.8	5.4	▼
11	負 債 比 率	28.9	26.3	24.4	22.6	22.3	15.7	6.6	▼
12	前受金保有率	385.2	280.9	274.3	212.2	159.9	302.2	△142.3	△
13	退職給与引当預金率	—	—	—	—	—	59.5	△59.5	△
14	基本金比率	93.6	95.5	96.7	97.9	97.0	96.0	1.0	△
15	減価償却比率	26.5	27.6	28.2	31.0	28.7	75.6	△46.9	—

※注 現金預金勘定からその他の固定資産<減価償却引当預金>へ2004年度20億円、2005年度10億円を計上した。

(表Ⅱ-十二-5 貸借対照表関係比率5ヵ年推移)

個々の詳細は次のとおりであるが、貸借対照表関係比率を算出する際に本学B/S表示上には注意すべき点がある。

中科目「その他の固定資産」内の小科目「多摩美術大学施設整備引当預金」15億円、「減価償却引当預金」30億円の合計45億円の引当対象資産は「普通預金」が引当てられている。

これは同じく「その他の固定資産」内の小科目の「有価証券」(売買目的でなく満期償還まで保有)を引当資産とすることも出来、その場合は対象資産「普通預金」45億円は中科目「流動資産」として判断出来るものである。

これにより比率を計算すると以下の6項目の比率が次のように変わる(表Ⅱ-十二-6参照)。

◆貸借対照表関係比率(引当資産変更後)

【単位 %】

	比 率	2006年度	変更後	芸術系学部平均	差 異	評価
1	固定資産構成比率	90.8	83.4	87.1	△3.7	▼
2	流動資産構成比率	9.2	16.6	12.9	3.7	△
7	固 定 比 率	111.0	102.0	99.9	2.1	▼
8	固定長期適合率	99.7	91.6	92.0	△0.4	▼
9	流 動 比 率	103.0	185.9	239.8	△53.9	△
12	前受金保有率	159.9	294.9	302.2	△7.3	△

(表Ⅱ-十二-6 その他の固定資産引当預金変更後の芸術系学部平均との比較)

【貸借対照表関係】

①固定資産構成比率

平均値をやや上回っている。キャンパス整備などの有形固定資産と有価証券や長期定期預金、各種引当預金等のその他の固定資産の増加による。

②流動資産構成比率

平均値をやや下回っている。①に同じ理由による。

③固定負債構成比率

平均値をやや上回っている。計画通り長期借入金の返済が進み比率が毎年減少している。

④流動負債構成比率

平均値をやや上回っている。建築に係る期末未払金が発生したことにより例年より比率が上昇している。

⑤自己資金構成比率

借入金の返済により年々比率が上昇しているが、まだ平均値を下回っている。

⑥消費収支差額構成比率

平均値を下回っている。キャンパス整備計画に係る基本金組入額が大きく消費収支超過額が年々増加している。

⑦固定比率

平均値を上回っている。帰属収支差額に裏づけされた積極的な設備投資の結果、比率が年々増加している。

⑧固定長期適合率

平均値を上回っているが 99.7%と 100%をわずかに下回っている。

⑨流動比率

平均値を下回っている。「普通預金」を「その他の固定資産」内の引当預金としている。

⑩総負債比率

平均値を上回っているが比率は年々低下している。

⑪負債比率

⑩に同じ。

⑫前受金保有率

⑨に同じ。

⑬退職給与引当預金率

私立大学退職金財団に加入しているため引当預金を保有していない。

⑭基本金比率

平均値を上回っている。借入金返済により未組入額が年々低下している一方で「繰越消費支出超過額」が増加している。

⑮減価償却比率

キャンパス整備により新しい施設が多い。

### 【消費収支関係比率】

帰属収入に対する消費支出額の割合は小さい、中でも人件費や管理経費の占める割合が特に小さく施設設備の整備や教育研究活動に回す資金を多くすることが可能になり消費収支構成は優れている。

今後は学生生徒等納付金の妥当性の明示とそれに変わる寄付金比率や補助金比率などの外部資金導入のシステム作りが必要である。

### 【貸借対照表関係比率】

八王子キャンパス施設整備拡充に要する資金不足を補うため資金借入れが実行された結果、総負債比率や負債比率などが平均値を上回っているがその推移は年々低下している。各種引当金の引当資産とする資産の種類について相応しい種類へ置き換える。

キャンパス整備計画が進行するにつれ固定資産構成比率が上昇し、流動資産構成比率や前受金保有率が低下するのは流動性資金の固定化が進んだ結果である。

設備投資への計画次第でポジションを変えられる財務体力が十分ある。

今後の上野毛キャンパス整備に向けては、特にB／S上の比率に注意して資金的体力の回復と消費収支計算、資金収支計算とのバランスを考慮した整備計画とする。